

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

佐田建設株式会社 上場会社名

上場取引所

コード番号 1826

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹

URL http://www.satakensetsu.co.jp/

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田島 順一

(TEL) 027-251-1551

四半期報告書提出予定日

平成24年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5, 302	17. 5	△7	_	△9	_	△14	-
24年3月期第1四半期	4, 514	17. 9	△107		△110	_	△131	_

(注)包括利益25年3月期第1四半期 △15百万円(—%)24年3月期第1四半期 △132百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0. 19	_
24年3月期第1四半期	△1.70	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期 24年3月期	百万円 16, 515 17, 103	百万円 7, 423 7, 439	45. 0 43. 5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 7,423百万円

24年3月期 7,439百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭					
24年3月期	_	_	_	0.00	0. 00					
25年3月期	_									
25年3月期(予想)		_	_	0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	, et a								
	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12, 600	18. 7	△100	_	△104	_	△110	_	△1.42
通期	29, 000	26. 6	280	△1.4	270	1. 1	240	△60.3	3. 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動:無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	77, 606, 166株	24年3月期	77, 606, 166株
25年3月期1Q	51, 159株	24年3月期	49, 503株
25年3月期1Q	77, 555, 447株	24年3月期1Q	77, 559, 115株

: 無

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当	四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 匹]半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	セグメント情報	8
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6)	重要な後発事象	9
4. 補	〕足情報	10
(1)	生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に企業の設備投資や個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機や円高・株安による海外経済の低迷が及ぼすリスクは依然として存在しており、景気の先行きは未だ不透明なまま推移しました。

当社グループはこのような状況下、経営資源を集中し受注と利益の向上に全力で取組んで参りました。この結果、受注高は、土木関連の受注は減少したものの、建築関連の受注が順調に獲得出来たこと等により、前年同四半期に比べ9億6千5百万円増加し59億6千4百万円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ7億8千8百万円増加し53億2百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ24億5千1百万円増加し149億6千1百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮による売上総利益の改善効果等により、前年同四半期に比べ9千9百万円改善されてはいるものの、7百万円(前年同四半期は営業損失1億7百万円)の営業損失となりました。経常損益は9百万円(前年同四半期は経常損失1億1千万円)の経常損失となりました。

四半期純損益は1千4百万円(前年同四半期は四半期純損失1億3千1百万円)の四半期純損失となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ5千6百万円減少し5億8千5百万円(前年同四半期比8.8%減) となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億9千2百万円増加し20億8千2百万円(前年同四半期比 31.0%増)となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ8千1百万円増加し1億5千9百万円(前年同四半期 比104.4%増)となりました。

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ10億1千8百万円増加し52億7千万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。売上高は、前年同四半期に比べ2億9千2百万円増加し31億1千1百万円(前年同四半期比10.4%増)となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千1百万円増加し1億3千3百万円(前年同四半期比30.9%増)となりました。

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ3百万円増加し1億7百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。売上高は、前年同四半期に比べ3百万円増加し1億7百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2百万円減少し2千万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金(9億9千7百万円)の増加、受取手形・完成工事未収入金(15億5千9百万円)の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億8千8百万円減少し165億1千5百万円(前期比3.4%減)となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金(8千3百万円)や未成工事受入金(2億9千万円)の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少し90億9千1百万円(前期比5.9%減)となりました。

純資産は、四半期純損失1千4百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し74億2千3百万円(前期比0.2%減)となりました。

自己資本比率は、総資産も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し45.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界におきましては、復興需要は見込まれるものの、民間設備投資の抑制姿勢や引続く受注価格競争等により、今後も厳しい環境が続くものと予測されますが、現時点において連結業績予想の変更は行っておりません。今後更に経営資源を集中し、全社一丸となって利益の向上に邁進してまいります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 重要な子会社の異動はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整 前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成24年3月31日)	(平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6, 385	7, 383
受取手形・完成工事未収入金	5, 379	3,820
未成工事支出金	36	49
材料貯蔵品	103	99
その他	386	373
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	12, 279	11, 714
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 415	1, 398
土地	2, 847	2, 847
その他(純額)	190	184
有形固定資産合計	4, 452	4, 429
無形固定資産	47	46
投資その他の資産		
投資有価証券	254	252
破産更生債権等	1,669	1,668
その他	70	71
貸倒引当金	$\triangle 1,669$	△1,668
投資その他の資産合計	324	324
固定資産合計	4, 824	4,800
資産合計	17, 103	16, 515
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5, 220	5, 137
短期借入金	992	950
未成工事受入金	1, 271	980
完成工事補償引当金	3	·
賞与引当金	78	47
工事損失引当金	40	28
債務保証損失引当金	137	136
その他	593	512
流動負債合計	8, 338	7, 794
固定負債		
長期未払金	577	549
繰延税金負債	43	43
再評価に係る繰延税金負債	515	515
退職給付引当金	88	91
その他	100	97
固定負債合計	1, 325	1, 296
負債合計	9, 664	9, 091

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2, 048	2, 048
利益剰余金	2, 616	2, 601
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6, 546	6, 532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	891	891
その他の包括利益累計額合計	892	891
純資産合計	7, 439	7, 423
負債純資産合計	17, 103	16, 515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4, 514	5, 302
売上原価	4, 311	4, 989
売上総利益	202	312
販売費及び一般管理費	310	320
営業損失(△)	△107	△7
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	1	1
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	7	6
支払手数料	1	_
その他		0
営業外費用合計	9	6
経常損失(△)	△110	△9
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	3	1
債務保証損失引当金戻入額		1 2
特別利益合計	5	
特別損失	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	<u></u>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△104	△6
法人税、住民税及び事業税	27	8
法人税等合計	27	8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△131	△14
四半期純損失(△)	△131	$\triangle 14$

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間	\(\forall \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
△131	△14
$\triangle 0$	$\triangle 1$
$\triangle 0$	Δ1
△132	△15
△132	△15
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) △131 △0 △0 △132

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	土木関連	建築関連	兼業事業	計		(注1)	(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1, 589	2, 819	104	4, 514	4, 514		4, 514
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	64	64	64	△64	_
計	1, 589	2,819	169	4, 578	4, 578	△64	4, 514
セグメント利益	77	101	44	224	224	△21	202

- (注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円であります。
- (注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額	
	土木関連	建築関連	兼業事業	計	ПШ	(注1)	(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2, 082	3, 111	107	5, 302	5, 302	_	5, 302
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	75	75	75	△75	_
計	2, 082	3, 111	183	5, 377	5, 377	△75	5, 302
セグメント利益	159	133	41	334	334	△21	312

- (注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円であります。
- (注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは「土木関連」及び「建築関連」 に区分しておりましたが、当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から 管理体制の見直しを検討した結果、当第1四半期連結会計期間より「建築関連」、「土木関連」及び 「兼業事業」のセグメント区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象 該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

				前四半期	1	当四半	期			(参考)前期	
	連	<u>.</u>	1:	平成24年3月	平成24年3月期 平成25年3月期		地址	前年	平成24年3月期		
	建	:	i i	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結	累計期間	増減金額	同期比	連結会計年度	
				金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
エ	事		関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注	-	土木	関連	642	13. 1	58	5 10.0	△ 56	△ 8.8	7, 770	31. 6
工事	3	建築	関連	4, 252	86. 9	5, 27	90.0	1, 018	24. 0	16, 817	68. 4
高		合	計	4, 894	100.0	5, 85	6 100.0	962	19. 7	24, 587	100.0
完成	-	土木	関連	1, 589	36. 1	2, 08	2 40.1	492	31. 0	7, 372	33. 0
工事	3	建築	関連	2, 819	63. 9	3, 11	59.9	292	10. 4	14, 940	67. 0
高		合	計	4, 409	100.0	5, 19	100.0	785	17.8	22, 313	100.0
繰越	-	土木関連		3, 704	29. 6	3, 25	7 21.8	△ 447	△ 12.1	5, 048	35. 3
工事	3	建築関連		8, 806	70. 4	11, 70	78.2	2, 898	32. 9	9, 250	64. 7
高		合	計	12, 510	100.0	14, 96	1 100.0	2, 451	19. 6	14, 299	100.0
兼	業	Į	事 業	百万円		百万円	3	百万円	%	百万円	
F	艾	注	高	104		10	7	3	2. 9	586	
2	記	成	高	104		10	7	3	2. 9	586	
合			計	百万円		百万円	3	百万円	%	百万円	
Ē	芝	注	高	4, 999		5, 96	4	965	19. 3	25, 173	
Š	之	成	高	4, 514		5, 30	2	788	17. 5	22, 899	
¥	喿	越	高	12, 510		14, 96	1	2, 451	19. 6	14, 299	

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

			前四半期		当四半期					(参考) 前期			
				平成24年3月期		平成25年3月期				前年	平成24年3月期		
	個別			第1四半期累計期間		第1四半期累計期間				同期比	事業年度		
			Ē	金	額	構成比	金額		構成比			金額	構成比
エ	事	関	係		百万円	%	百万	可円	%	百万円	%	百万円	%
			官庁		394		3	335		△ 59	△ 15.0	6,610	
	土木関連		民間		139		1	125		△ 13	△ 9.9	480	
			合計		534	13. 8	4	461	8. 9	△ 73	△ 13.7	7,091	34. 7
受注			官庁		1, 440		1, 9	910		470	32. 6	4, 363	
工	建築関	連	民間		1, 909		2, 7	789		879	46. 1	8, 973	
事高			合計		3, 349	86. 2	4, 6	599	91. 1	1, 349	40. 3	13, 336	65. 3
同			官庁		1,835	47. 3	2, 2	246	43.5	410	22. 4	10, 974	53. 7
	合計		民間		2, 048	52. 7	2, 9	914	56. 5	865	42. 3	9, 454	46. 3
			合計		3, 883	100.0	5, 1	160	100.0	1, 276	32. 9	20, 428	100.0
			官庁		1, 247		1,8	379		631	50.6	6, 121	
	土木関	連	民間		242			92		△ 149	△ 61.8	825	
4			合計		1, 490	38. 9	1, 9	972	44.0	481	32. 3	6, 946	37. 5
完成	建築関連		官庁		295		3	361		66	22. 4	2, 440	
工		連	民間		2,045		2, 1	153		108	5. 3	9, 119	
事高			合計		2, 340	61. 1	2, 5	514	56.0	174	7. 4	11, 559	62. 5
11-1	合計		官庁		1, 543	40.3	2, 2	241	49.9	697	45. 2	8, 561	46. 3
		-	民間		2, 287	59. 7	2, 2	246	50. 1	△ 41	△ 1.8	9, 944	53. 7
			合計		3,831	100.0	4, 4	187	100.0	656	17. 1	18, 506	100.0
			官庁		3, 319		3, 1	118		△ 201	△ 6.1	4, 662	
	土木関	連	民間		287			79		△ 208	\triangle 72.5	46	
繰			合計		3,607	31. 6	3, 1	197	22.9	△ 409	△ 11.4	4, 708	35. 5
越			官庁		2, 089		4, 4	416		2, 326	111.3	2, 867	
工	建築関	連	民間		5, 700		6, 3	325		625	11. 0	5, 690	
事高			合計		7, 789	68. 4	10, 7	742	77. 1	2, 952	37. 9	8, 557	64. 5
	合計		官庁		5, 409	47. 5	7, 5		54. 1	2, 125	39. 3	7, 529	56.8
		-	民間		5, 987	52. 5	6, 4	104	45. 9	417	7. 0	5, 736	43. 2
			合計		11, 396	100.0	13, 9	939	100.0	2, 542	22. 3	13, 266	100.0
兼	業	事	業		百万円		百万	河円		百万円	%	百万円	
Ē			高		111		1	118		7	6. 5	628	
Ź Ż	已 成	i	高		111		1	118		7	6. 5	628	
合		_	計		百万円		百万	河円		百万円	%	百万円	
Ž			高		3, 994		5, 2	278		1, 284	32. 1	21, 057	
劳			高		3, 942		4, 6	605		663	16.8	19, 135	
紛	梨 越	i	高		11, 396		13, 9	939		2, 542	22.3	13, 266	